

中米地域に対する農林水産  
協力関係文献抄録

(I) 中米地域  
(地域分)

(II) 国別分 I  
(ベリーズ、コスタ・リカ、キューバ)

昭和63年1月

国際協力事業団  
総務部情報管理課

情管

JR

88-3



JICA LIBRARY



1065198[2]



中米地域に対する農林水産  
協力関係文献抄録

(I) 中米地域  
(地域分)

(II) 国別分 I  
(ベリーズ、コスタ・リカ、キューバ)

昭和63年1月

国際協力事業団  
総務部情報管理課

国際協力事業団	
受入 月日	'88. 5. 6
登録 No.	17545
	604
	80
	GAI

## は し が き

本資料は、当事業団が刊行または収集した農林水産関係の協力文献のうち中米地域関係のもの及びベリーズ、コスタ・リカ、キューバ関係のものを整理し、一点一点につきその内容の概略がわかるよう抄録を付したもので、当事業団元専門技術嘱託遠藤寛二氏の労作です。

当事業団保有情報の有効利用を図るための一助として、また中米地域農林水産協力の傾向を窺い知る貴重な資料として、業務参考用に広く活用していただければ幸いです。

昭和63年1月

国際協力事業団

総務部長 高 橋 雅 二





## まえがき

1. 北東及び南西アフリカ地域に対する農林水産協力関係文献の抄録に続いて、今回、中米地域分の抄録に着手した。

この地域の農林水産関係文献は約550～560件くらいと予測される。しかし、この地域には、移住関係文献が多く、約60件と見込まれるが、これは、南米地域と合せて別途取扱うこととして、今回は除外した。

2. 今回の抄録では、中米地域分（2ヶ国以上に亘るもの）、および、ベリーズ、コスタ・リカ、キューバの3国分を取上げた。

中米地域分24，ベリーズ1，コスタ・リカ27，およびキューバ1の合計53件である。

中米地域分中、上記3ヶ国と重複し、両方に重掲してあるものが3件ある。また、中米地域の持帰り資料中1件は、現物がないので、実質は49件である。

3. 抄録の手順は従来の通りであるが、地域が改まったので、記述しておく。

- 1) 国際協力事業団情報管理課作成の「刊行資料目録（61年3月版）」及び「作成資料目録（61年3月版）」を底本として文献第1次リストを作り、
- 2) 図書資料室のカードにより補充（上記の目録には持帰り資料がない。）し、
- 3) 農林水産計画調査部（以下農計部という。）の資料台帳によって、図書資料室にない文献を補充して、最終リストとした。
- 4) このリストに基き、図書資料室及び農計部から、文献を借出し、抄録を行った。

この段階で、表題では関係があるように見えるが、内容は関係のないものを削除した。

農林部門の関係文献には「中南米」としてあるが、内容は「南米」のみのものがかなりあるのは、今後表題に注意を要する。

- 5) この地域には、スペイン語文献が多いが、抄録に当って、表題の次に（ ）に入れて、日本語訳を付けておいた。

なお、今回の抄録分中、持帰り資料4点（英語2，スペイン語2）にいずれも、立石和枝氏の日本語要約が添付してあったが、非常によくできていた。この水準までできる人は大いに活用すべきであろう。

4. この地域に対する協力は、農林水産に関する限り、ほとんど行われてこなかった。資料数が、総数で、アジアの1国分にも足りないことがよく分るし、また、文献の過半が持ち帰り資料であることでも分る。

事業団の作成資料は約3分の1である。

さらに、従来、海外開発を手掛けているコンサルタンツの関心も低かったようである。

5. ごく最近になって、にわかに、この地域重視の傾向が見られ、この地域関係の文献の需要も増大しつつあるので、本抄録を活用していただきたい。

6. 例によって、図書資料室の大野さん、青木さん、ほかの各位、及び農計の北原さんの多大のご協力をいただいたので、記して謝意を表する。

7. なお、中米地域分、及び各国分の頭初に、それぞれの解説を入れてある。

昭和63年1月

遠藤 寛二

# 目 次

	件数	ページ
ま え が き		
1. 中米地域	<u>24件</u>	1
1) 解 説		3
2) 調 査	11	7
3) その他	8	19
4) 持帰り資料	5	29
2. ベリーズ	<u>1件</u>	35
1) 解 説		37
2) 林 業	1	39
3. コスタ・リカ	<u>27件</u>	41
1) 解 説		43
2) 開発調査	3	47
3) 投融資	3	51
4) 農業・畜産・林業	5	55
5) 水 産	3	61
6) 持帰り資料 (年報・統計)	6	65
7) 同 (その他)	7	73
4. キューバ	<u>1件</u>	81
1) 解 説		83
2) 干拓・米作	1	85



(I) 中 米 地 域

		ページ
1) 解 説		3
2) 調 査	11件	7
3) そ の 他	8	19
4) 持帰り資料	5	29



# 解 説

解

説

1. 中米地域（域内2国以上に亘るもの）に関する文献は、24件、内訳は、次表の通りである。

	日 本 側 の 作 成 文 献							持 帰 り 文 献
	JICA	他 機 関					計	
		外務省	農水省	通産省	民 間	小 計		
調 査	4	0	2	1	4	7	11	0
その他の日本側文献 (小 計)	2	3	0	0	3	6	8	0
持 帰 り 資 料	6	3	2	1	7	13	19	0
	0	0	0	0	0	0	0	5

1) 調査の11件は、プロジェクト・ファイディング的なものが7件、牛肉、パルプ資源、食糧等の需給・開発可能性等が3件、他の1件は、熱帯農業研究センターの行った、純学術的な地下作物（イモ類）の調査である。

2) プロジェクトファイディング的調査の結果、やや具体的事項をあげているのは、

(1) 中南米地域農業協力プロジェクト・ファイディング調査（JICA昭51）：ウルグアイの野菜に関する要請。

(2) 中南米地峡諸国開発輸入促進調査（通産省、昭52）：ホンデュラスのチョルテカ川の調査の要望、コスタリカのマグロ漁業の有望。

(3) 中南米諸国開発調査プロジェクト選定確認調査（JICA\_社会開発\_昭51）で、ニカラグア、パナマの灌漑。

(4) 中南米技術協力調査（JICA\_鉱工\_昭53）：メキシコ北東地区農村都市総合開発（農業、淡水養魚を含む。）

等である。このほか、ADCAの調査で、ホンデュラスの農業研修センターの計画を、さわめて具体的に報告しているものがある。

これらのうち、(1)～(3)については、その後プロジェクトが成立したもの（(1)）、開発調査に発展したもの（(2)・(3)）がある。

3) その他の日本側文献は、中米・ラテンアメリカ等の、国情の報告が主である。

このうち、外務省作成の、「ラテンアメリカの農業地理」は、古いが、主要作目28の解説があり、好資料。

外務省作成の経済協力国別資料も、エル・サルヴァドル、ホンデュラス、ニカラグアの事情をよくまとめている。

JICA作成の「熱帯主要果樹」は、現在ケニアに派遣中の小寺氏の労作で、他に余り例がないので貴重な資料である。

オリジナルはCATIE（氏の研修先）の資料と思われるが、51果樹の記述と図版がある。

4) 持帰り資料には、特に重要と思われるものはない。

5) 調査の文献中、現地調査を、東京から出発して行ったもの9件を調べると、往復日数約3日を差引くと、大部分は、1ヶ国当たり4日間の調査になっている。（熱研の学術調査は8日になっている。）

最低3国、最高7ヶ国を訪れている。

この程度のことで、果して、プロジェクトが見付かるのかどうか、甚だ心許ないが、ふしぎなことに、前述のように後に続いた例が比較的多い。

しかし、小生は、国をしぼり、分野をしぼって、1国当たり日数を少なくとも倍増しなければ、よい発掘はできないと思っている。

2. 日本側文献の刊行年次は、次表の通り。

作成者	60年以前	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	計
JICA	0			1													2	1								2	6
他機関	1			2			1	1	1							1		1	1	1		2	1				13
計	1			2	1		1	1	1							1	2	1	2	1		2	1			2	19

1) 最も古いものは1956年（昭31年）の外務省資料であるが、その後、約30年間で、19件であるから、全く、細々と続いているといえる。

2) JICAは、移住事業団時代にパルプ原料の調査（1964年）しているが、その後は、1976年になって、ようやく手を出し始めている。

むしろ、各省、他期間の方が先行している。

しかし、いずれにしても、低調である。

この傾向は、中米の各国別においても同様であり、ごく最近まで、この地域は、関心の外にあったと云える。

3. 中米地域関係文献の保管状況は、次表の通りである。

1) 約3分の2は、図書資料室にある。

2) 調査については、農計部の方が多いが、農水省又はその関係団体の報告が4件含まれているためである。



区 分	保 管 の 場 所			計	備 考
	図書資料室	双 方	農計部		
調 査	5	0	6	11	
その他の日本側作成 (小 計)	6	1	1	8	
持 帰 り 資 料	(11)	(1)	(7)	(19)	
	4	0	△1	5 (△1)	△1は現物なし
合 計	15	1	8	24	

$\frac{15}{24} = 62.5\%$        $\frac{1}{24} = 4.2\%$        $\frac{8}{24} = 33.3\%$        $\frac{24}{24} = 100.0\%$   
 66.7%



中米地域・調査

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	*中米3国(メキシコ・ニカラグア・コスタリカ)における牛肉事情調査報告	記入なし	63.9	-	600 73-1
2	ラテンアメリカにおけるパルプ・紙の生産よりみた原生林の利用可能性と植林問題	海移	64-	600 69.5 EM 02319	-
3	低開発国経済協力, 中南米・米国経済使節団報告書	生産性本部	66-	R600 36 N A01224	-
4	中南米5ヶ国開発計画調査団報告書	海外コンサルティング協会	67-	600 34 K A16651	-
5	中南米の農業と食糧事情	農林省	75.4	-	600 75-1
6	*中南米地域農業協力プロジェクト・ファインディング調査報告書(アルゼンチン, ウルグアイ, コスタ・リカ, グアテマラ)	農林	76.7	-	600 76-1
7	*中南米諸国(ニカラグア, コロンビア, ヴェネズエラ, パナマ)開発調査プロジェクト選定確認調査報告書	社開	76.8	-	600 76-2
8	*中南米地峡諸国開発輸入促進調査団報告書	通産省	77-	600 34 T A30620	-
9	*中南米技術協力調査団報告書	JICA	78.2	600 60 MIT 00529	-
10	*海外農業開発事前調査報告書(メキシコ, ホンデュラス)	ADCA	81.8	-	600 81-3
11	中南米の地下作物導入調査報告書	熱研センター	82.11	-	600 82-1

\*印は, 中米諸国と重複するが, 何れも, この部に入れてある。

調  
査

中米3国(メキシコ, ニカラグア, コスタ・リカ)における牛肉事情調査報告(48.9  
\_\_刊行者名なし\_\_農計部整理番号600\_\_73\_\_1, 39P)

1. 目的:

将来, 牛肉の開発輸入先の多様化を想定して, 供給可能国たり得るかどうか, 問題点, 政策等を調達する。

2. 日程及び団員:

1) 日程: 昭和48年8月25日～9月8日(現地)

2) 団員: 黒岩 裕(畜産振興事業団), 平井幸義(全国食肉事業協同組合連合会),  
河内徳次(住友商事), 伊藤協治(伊藤ハム)

3. 要約:

1) 対日, 資金援助受入れの熱意はある。

2) 対日輸出は, メキシコは合弁方式が計画されているが, 他の2国にはない。

3) メキシコは増産の可能性はある。

4) 外国向け牛肉処理は, 米国の指導で3国とも, 清潔・近代的である。

5) 牛は, ブラーマン(ゼブ)が圧倒的に多い。

6) 米国の資本と技術が浸透し, 流通がほとんどユダヤ系米人が握っている。

7) わが国が協力するには, 国情, 民情の把握が第1の要件である。

8) 第II章は, 国別事情がのべてある。

ラテンアメリカにおけるパルプ、紙の生産よりみた原生林の利用可能性と植林問題、  
(附)パラグアイ移住地における植林計画の構想(試案)(39.1\_\_海外移住事業団\_\_  
600\_\_69.5\_\_EM\_\_02319, 33P)

1. 本文は、ラテンアメリカ全般について、
  - 1) パルプ・紙の需給
  - 2) 原生林のパルプ・製紙原料としての開発利用の可能性
  - 3) 植林による木材資源培養
  - 4) 今後の植林地帯に区分して述べてある。
2. 1965年の需給では、大巾な生産不足となると予測している。
3. 針葉樹は少く、チリー、アルゼンチン(パタゴニア)に分布するネウケン松と、メキシコ・中南米に分布する中米松のグループと、パラナ松、ミシオネス松(ブラジル南部、アルゼンチン・ミシオネス州)等しかない。
4. 植林が進められているのは、インシニス松、パラナ松、ミシオネス松、ユーカリ、ポプラ、柳である。
5. 原生林より植林がよいとされているが、適地に制約がある。ブラジル南部、高原、アルゼンチンのミシオネス地方、パラグアイ東部パラナ河沿岸等が考えられる。
6. パラグアイ植林構想は、アルトパラナ移住地で、日本人入植者中心に行おうとするもので、ユーカリ、松柏類を、各人が毎年1haづつ植えようと提言している。

低開発国経済協力 中南米・米国経済使節団報告書 ( 41.1 日本生産性本部 600  
 36 N A 13465, 227P )

1. 1965年(昭和40年)8月, 生産性本部, 経団連, 商工会議所, 日経連, 経済同友会が派遣した調査団の報告書。
2. 日程及び団員:
  - 1) 日 程: 昭和40年8月22日～9月22日
  - 2) 団 員: 北川一栄(団長, 住友電気), 藤沢徳三郎(輸銀)氏ら12名  
 海外経済協力基金から柿坪精吾氏が参加している。
3. 訪問国: メキシコ, ベネズエラ, ブラジル, アルゼンチン, ウルグアイ, チリ, ペルー及び米国
4. 日本の経済協力のあり方について,

国名	提言項目	資本財輸出促進	企業進出の促進	技術協力	人的交流の促進	輸入の促進	資金協力	農牧産品輸入促進	輸出促進	開発輸入	備考 (技術協力の要望事項中 農林水関係)
メキシコ		○	○	○	○						水産資源開発
ベネズエラ		○	○	○							
ブラジル		○	○	○		○					
アルゼンチン		○	○	○	○			○			
ウルグアイ											水産・集約農業
チリ			○	○					○	○	
ペルー		○	○		○					○	

上表のように, 提言が整理されている。

中米五ヶ国開発計画調査団報告書(42.1\_海外コンサルティング企業協会\_\_  
600\_34\_K\_\_A16651, 63P)

1. 目的：中米経済統合銀行の要請により、中米諸国の開発計画に、どのように協力できるかを見きわめる。
2. 日程及び団員：
  - 1) 日程：昭和41年8月21日～9月13日
  - 2) 団員：久保田豊(団長, 協会長) 他11名
3. 要約：総括意見として、次の記述がある(農林水産関連)。
  - 1) 今後考えられる問題点
    - (1) 農・水・林業は共通産物が多いので、共同開発を行うべきである。
    - (2) 全中米規模の総合農業技術センターの設置
  - 2) わが国の技術協力の可能性
    - (1) 中米の農業生産技術は劣っており、協力は好ましい。
    - (2) 農業開発センターの設立、灌漑技術向上、肥料の使用、小型農業機械の利用のためのパイロットファームの建設・運営への協力は可能性がある。
3. ギアテマラ、エル・サルバドル、ホンデュラス、ニカラグア、コスタ・リカの5ヶ国を訪れている。

中南米農業と食糧事情 (50.4 農林省 農計部整理番号600 75 1, 156P)

1. 1973年の食糧事情調査の結果、中南米の開発可能性を認識し、省内に紙谷貢氏を座長とする「中南米農業・食糧問題研究会」をつくり、研究した成果をまとめたもの。
2. 内容は、次の通り。
  - I ラテン・アメリカの食糧供給力
  - II アルゼンティンの農業・食糧事情
  - III ブラジルの農業・食料事情
  - IV アメリカの農業・食料事情(参考資料)
  - I 昭和49年度の農林水産物の輸入概況
  - II 我が国の貿易関税制度
  - III 海外における農林業開発協力と国債協力事業団
3. 表題は中南米とあるが、統計表の中に中米の国が含まれているだけで、ほとんど南米と、アメリカの話である。

当事の農林省には、中米は、ほとんど考慮の外であったことが伺われる。



中南米地域農業協力プロジェクト・ファイナニング調査報告書（アルゼンチン・ウルグアイ・コスタリカ・グアテマラ）（51.7国際協力事業団\_\_農計部整理番号600\_\_76\_\_1. 157P）

1. 目的：標記4ヶ国に対する今後の農林技術協力の方向付けの基礎資料を得る。
2. 日程及び団員：
  - 1) 日程：昭和51年2月14日～3月14日
  - 2) 団員：末次 勲（前専門家）、北野康夫（JICA）、末松雄祐（農林省）、吉村正機（農林省）、木下清彦（JICA）
3. 要約：
  - 1) 第4章に総論として、協力の方向、問題点、要望等をまとめ、第5～8章に国別の事情を記述してある。
  - 2) 総論では、次のようなことをのべている。
    - (1) アルゼンチンは政情不安定で、プロジェクト協力の時期ではないが、他の3国はよい。
    - (2) わが国の技術協力のPRが必要である。
    - (3) 中南米農業の調査研究が必要である。
    - (4) CIMMYT, CIAT, CIP, CATIE, IICA等の活用が必要である。
    - (5) 個別専門家派遣、研修員受入れを拡充すること。
    - (6) 輸出作物への協力は慎重を要する。
  - 3) ウルグアイから野菜開発プロジェクトへの協力を求められたほかは、具体的要請はなかったとある。

中南米諸国（ニカラグア，コロンビア，ヴェネズエラ，パナマ）開発調査プロジェクト選定確認調査報告（51.8\_\_国際協力事業団\_\_農計部整理番号600\_\_76\_\_2, 39P）

1. 社会開発協力部刊行。業務参考資料。
2. 目的：昭和51年度以降の開発調査対象案件の選定および確認。
3. 日程及び団員：
  - 1) 日程：昭和51年2月25日～3月18日
  - 2) 団員：植村優夫（団長），杉山亭造，松岡和久（何れもJICA）
4. 要約：
  - 1) 総括部分と各論に別けているが，何れも，国別に記述してある。
  - 2) 総括部分では，
    - (1) ニカラグア：鉄道，中小規模の道路，鉱物資源開発に，調査協力の可能性がある。  
農業地域開発計画関連の技術協力の可能性もある。
    - (2) コロンビア：自国コンサルタント優先で，協力の可能性は少い。  
放送，電気通信の専門家派遣，港湾管理，輸送の研修員受入れの要望がある。東部内陸は農・鉱の開発の可能性は大きいが，交通手段がない。
    - (3) ヴェネズエラ：ソフト面のニーズがある。中小企業の組織化や経営技術の分野である。
    - (4) パナマ：砂糖，稲作のための灌漑計画調査の要望がある。
  - 3) 一般的所感として，
    - (1) 中進国であり，一部工業は先進国水準にある。
    - (2) 欧米の影響が強い。
    - (3) 広大な未開地があり，貧富の差が大きい。
    - (4) 在外公館，相手国政府に対するJICAのPRは不足している。
    - (5) F/Sは自国で行う能力があるが，資金協力を期待している。
    - (6) ヴェネズエラは民間協力，コロンビア・パナマは民間協力と政府ベースの経済協力，技術協力を，ニカラグアは技術協力主体に経済協力を組合せるのがよい。
    - (7) 専門家派遣，研修員受入れの強化が第1である。

中南米地峡諸国(グアテマラ・ホンデュラス・コスタ・リカ・エルサルバドル)開発・  
輸入促進調査団報告書(52.7\_\_通産省\_\_600\_\_34\_\_T\_\_A30620, 239P)

1. 目的：日本への輸出促進に必要な、開発可能性、協力の要望等を、上記4ヶ国について行う。
2. 日程及び団員：
  - 1) 日程：昭和52年2月5～27日
  - 2) 団員：江森盛久（団長，貿易研修センター）他10名，主として民間実務家。
3. 要約：
  - 1) II 中米総論\_\_地峡各国に共通の諸事項，III 伝統輸出商品の分析(綿花，コーヒー，砂糖，バナナ，牛肉) IV 各国別経済事情，V 現地参加者印象記，VI 要約と提言という構成。
  - 2) 要約と提言は11ページに及ぶ。
    - (1) 提言は国別に記述してあるが，提言らしい書き方をしていない。
    - (2) 農林水産関係については，次のような記載がある。
      - イ. グアテマラ：緑茶を含む茶の増産計画がある。
      - ロ. ホンジュラス： Cholteca川のダム建設・灌漑の調査団派遣を歓迎している。  
北部森林地帯の大規模開発と紙パルプ生産計画への参加は有意義である。
      - ハ. コスタ・リカ：漁業とくにマグロ漁業開発協力は役に立つ。
      - ニ. エルサルバドル：コーヒー，綿花，ごま，えび等があるが，開発は容易でない。

1. 目的：メキシコ，コロンビア，グアテマラにつき，次のことを行う。
  - 1) 技術協力全般の説明及び意見交換
  - 2) 特定分野（鉱工業），事業（派遣，研修）の協力案件の発掘・確定，及び派遣，研修のニーズ等の把握。
2. 日程及び団員：
  - 1) 日程：昭和52年8月10日～26日
  - 2) 団員：吉川佐吉（団長），佐野美則，加藤辰三（何れもJICA）
3. 要約：
  - 1) メキシコについては，
    - (1) 労働者技術訓練機関に関する技術協力
    - (2) メキシコ・日本の政府間科学技術協力計画
    - (3) 中小企業総局との協力
    - (4) 資源開発（金属）協力基礎調査
    - (5) 北東地区農村都市総合開発（農業，観光，淡水養魚を含む。）
  - 2) コロンビアについては，
    - (1) 石炭開発技術センター
    - (2) 電力関係F/S調査
  - 3) グアテマラについては，
    - (1) 都市高速鉄道
    - (2) 太平洋岸港湾建設
    - (3) 非鉄金属の全国的地質調査，半貴石の調査，セラミック技術移転
    - (4) 竹・木材加工，高炉の専門家派遣の要請があった。

海外農業開発事業事前調査報告書〔メキシコ・ホンデュラス〕(56.8\_ADCA\_農計  
部整理番号600\_81\_3, 22P)

1. 目的：海外農業開発コンサルタント協会(ADCA)のプロジェクトファインディング調査
2. 日程及び団員：
  - 1) 日程：昭和56年7月20日～31日
  - 2) 団員：木村隆重，小林啓作（何れも中央開発(株)）
3. 要約：
  - 1) メキシコ・ホンデュラス両国を調査したが，重点はホンデュラスに置かれており，具体的提言がされているが，メキシコについては，GNPが高く，技術協力によるセンターをトルーカ盆地に設けるのがよいと云っているのみである。
  - 2) ホンデュラスについては，1977～80年に天然資源省に勤務した天野斯文氏が提案した，農業研修センターの詳細な説明が述べられている。
    - (1) パンアメリカン農学校隣接地，コマヤグワ農業畜産センターの2候補地をあげている。

センターでは，高度技術者，中級技術者，農業者を研修する計画である。
    - (2) 用地は50ha，コマヤグワの方は，政府で提供できる。

としているが，特に協力すべきであるとは云っていない。

1. 農水省熱帯農業研究センターの小林 仁, 梅村芳樹両氏の調査報告。  
コロンビア, エクアドル, ペルー, ブラジル, パナマ, コスタリカ及びメキシコの7  
国を回っている。
2. 昭和55年10月20日~12月19日に亘って調査した。
3. 要 約:
  - 1) 報告書第IV章に, 探索導入の成果が掲げてある。  
カンショ, キャッサバ, その他の地下作物(アラカシア, ウリュコ, オカ, タロイ  
モ, ヤム, クズイモ, 食用カンナ, クズウコン, チャヨーテ, マシユア, その他<7  
植物>)の3つに別けて記述がある。
  - 2) カンショについては,
    - (1) ペルーのラ・モリナ農業試験場で400品種・系統, コスタリカのCATIEで120品  
種・系統を保存している。  
ラモリナは経費不足で, 維持困難になっている。CATIEは各国の援助をうけて  
いる。
    - (2) 放生カンショ(栽培型から野生化したもの)は, コロンビアの高地, パナマ・コ  
スタリカ国境周辺の2ヶ所で発見した。
    - (3) *L. trifida* Complexの自生地は, コロンビア太平洋岸, エクアドル, ペルー, ブ  
ラジルでは発見できなかった。
    - (4) 種子を主とし, 止むを得ないものは塊根を採種した。
  - 3) キャッサバについては,
    - (1) 在来品種と, 野生種を対象とした。日本では保存施設がないので, 調査だけ行っ  
た。
    - (2) コロンビアのCIAT, ナイジェリアのIITAが保存している。
    - (3) ブラジルの保存しているMicoという小型のごく早生品種は育種母体として有望  
である。  
等の記事がある。

中米地域 その他の日本側文献

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	ラテンアメリカ開発政策における国際協力	外務省	56-	600 36 G A12924	-
2	ラテンアメリカの農業地理	"	63.6	-	600 72-2
3	ラテンアメリカの開発政策	アジア研	69-	600 34 P A16269	-
4	* 経済協力国別資料（エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア）	外務省	78-	R600 36 G A11817	-
5	中南米の経済発展と我国の協力	IDC	80-	600 36 K A32730	-
6	開発と農民社会：ラテンアメリカ社会の構造と変動	"	81.3	600 21 S A00175	-
7	国別経済技術協力概況表：第4分冊，中南米・大洋州・欧州地域およびカナダ	地域	85.2	000 36 PLC 11992	-
8	中南米の主要熱帯果樹	農計技	85.3	600 85.5 AFT 11477	600 85-1

日  
本  
の  
資  
料  
の

ラテン・アメリカ開発政策における国際協力(31.4\_外務省\_600\_36\_G\_A16348, 194P)

1. 外務省欧米局第3課長のはしがきがあり、国際連合が1954年に発行した「International Cooperation in a Latin American Development Policy」の訳文であると記してある。

2. 目次  
序論

第1章 民間企業を中心とする発展政策における国際協力

第2章 外資導入政策

第3章 生産性増大と技術援助活動

第4章 貿易政策と経済発展

第5章 ラテン・アメリカ諸国の対外的経済脆弱性とその克服の可能性

第6章 経済発展政策に於ける国際協力のための必須条件

説明及び委員会事務局により任命された準備グループの勧告

という構成。説明・勧告の部分は、そのなかを更に5章に分けてあり、最後に、4項目の勧告をあげている。

3. 農業について、第3章で、低生産の要因の調査と、技術援助で行われてきたことの見直しが必要としている。

4. 勧告では、工農鉱業開発基金を設けよという提言をしている。

5. 全般的に抽象的で、あまり得るところはない。



ラテン・アメリカの農業地理(38.6\_\_外務省移住局\_\_農計部整理番号600\_\_72\_\_2, 132P)

1. 農計部整理番号は600\_\_72\_\_2となっているが、巻頭に1963年6月の日付がある。
2. 米国農務省刊行の“Agricultural Geography of Latin America”を訳し、これに、FAOの1962年統計を加えて編集したとある。

南坊進策氏の訳、桜庭(気象庁)、菅原(宇都宮大)両氏の助言によったとある。

3. 第1章 総論で、自然条件、生産消費、植生、人口、土地利用、耕種・畜産の様式の概要をのべ、

第2章 各論で農産物20、畜産物8の28節に分け、各項目ごとに、分布、生産状況をのべている。

132Pのうち、79Pは総論で、各論は、1作日2ページくらいの簡単な記述である。

4. 農産物では、とうもろこし、小麦、燕麦、ライ麦、大麦、米、ばれいしょ、亜麻、さとうきび、たばこ、棉、コーヒー、カカオ、バナナ、柑橘、リンゴと梨、ぶどう、豆(乾燥)、落花生、マンジョカ(キャッサバ)をとりあげている。
5. 畜産物では、牛、豚、羊、山羊、ラバとロバ、馬、肉、羊毛をあげている。
6. 附章として、貿易にふれている。

1. ラウル・プレビッシュ(Raul Prebisch) の, "Hacia una dinamica del desarrollo latinoamericano" を, 大原美範氏が訳したもの。

巻末に, 大原氏の「プレビッシュ理論について」という解説がある。

2. 目 次

- 第1部 総 論

- 第2部 国内の構造的要因

- 第1章 ラテン・アメリカの経済発展における動態性の不足

- 第2章 体制の機能と社会構造

- 第3部 発展の対外的制約

- 第1章 需要の不均衡と経済発展への効果

- 第2章 ラテン・アメリカ共同市場結成の障害

- プレビッシュ理論について

3. 要 約:

- 1) 総論において, 人口の異常な増加と低所得が最大の政策課題であること, 社会構造が技術進歩の障害となっていること, 富の配分における特権が, 生産意欲を起させないことを述べている。
- 2) 農業については, 第2部, 第2章の第3節で,
  - (1) 生産は著しく伸びたが人口の急増により, 1人当りでは年率0.2%の伸びに止った。
  - (2) 内需増は, 輸出減少及び輸入でまかなった。
  - (3) 今後は, 面積増ではなく, 単収増が必要である。近代技術導入が必要であるが, 機械化による失業者増大はいけない。
  - (4) 農地改革と, 国による技術向上が必要である。とのべている。

経済協力国別資料\_エル・サルヴァドル,ホンデュラス,ニカラグア\_(53.3\_外務省  
\_R600\_36\_G\_A11817, 85P)

1. 外務省作成の同名シリーズの1つ、上記3国の事情をまとめたもの。
2. エル・サルヴァドル、ホンデュラス、ニカラグアの順に国別に編集され、国ごとに、  
第I章 経済・社会の現状、第II章 経済開発計画の方向、第III章 主要援助国および国際機関の援助、第IV章 わが国との関係  
の4章に分けて記述してある。
3. エル・サルヴァドルについては、
  - 1) 政情不安定であること。農業（コーヒー、綿花、砂糖）国であるが地主支配で、貧富の差が著しい。
  - 2) 農業生産は2～3%/年の伸びである。  
コーヒー、綿花、とうもろこし、米、ソルガム、砂糖きびが主産物。
  - 3) これらの作物のバランスを保ちつつ増産を図ろうとしている。
  - 4) わが国の協力実績は少ない。
4. ホンデュラスについては、
  - 1) 人口の70%以上が農業従事者である。中南米で最も貧しい国の1つ。大土地所有者が強く、農地改革等も遅れている。
  - 2) 森林資源、漁業資源はあり、森林資源は輸出資源として重要である。
  - 3) パナナ、砂糖きび、コーヒー、とうもろこしが主生産品。  
製材業はさかん。
  - 4) 農地改革、農業技術開発、森林資源の保全と有効利用が農林業開発の中心である。  
灌漑、機械化、施肥、種子改良、農業教育の充実等のプログラムがある。新たに森林開発公団が設立され、保全と開発を行う。
  - 5) わが国の協力実績は少ない。
5. ニカラグアについては、
  - 1) 農業依存経済である。
  - 2) 綿花、コーヒーの増産、米、タバコ、バナナ、養豚の拡大、カリブ海側に8万haの畑地造成による植民、農産加工等が考えられている。
  - 3) わが国の協力実績は少ない。

1. 目 的：外務省の委託による調査で、

- 1) 中進国発展の水準に達しつつある中南米諸国の特徴的発展パターンと今後の開発戦略の問題点を明らかにする。
- 2) 今後の我国にとっての中南米諸国の重要性を分析する。
- 3) 適切な協力の可能性と方法を検討する。

2. 日程及び団員

1) 日 程：昭和54年度の事業

2) プロジェクトチーム：

大川一司（主査, IDC), 尾崎忠二郎 (IDC), 国本和孝 (明治学院大), 武部 昇 (IDC), 細野昭雄 (筑波大), 本台 進 (IDC), 松川 滋 (筑波大), 山沢逸平 (一橋大)

3. 要 約：

- 1) 特定国を調査したものではなく、漠然と中南米全体を取上げており、現地調査をした記事はないので、国内における文献調査が中心と思われる。
- 2) 第Ⅰ章 工業化過程と開発戦略の課題, 第Ⅱ章 工業化・貿易戦略と我国の協力, 第Ⅲ章 鉱業資源開発\_鉄鉱石貿易を中心として, 第Ⅳ章 新しい農業への可能性, 第Ⅴ章 海運における協力形態, 第Ⅵ章 日本経済のモデル分析の6章からなる。第Ⅵ章を加えたのは、日本の経験をこの地域で活かすためだとある。
- 3) 農業については第Ⅳ章に、第1部 農業における可能な開発戦略, 第2部 小・中農の生産性向上, 第3部 結論と協力の可能性の3部に分けて35ページの記述がある。
  - (1) 問題点として、農地配分の不均等, 肉牛飼育大農場及び小農場の低生産性, 最近出現した中農場及び大企業農場の生産性の高さと、それらが小農生産品目にまで手を広げていることをあげ,
  - (2) 日本は、飼料穀物・大豆の輸入を期待し、先方も希望している。  
小農民への技術協力(米・野菜・果樹の栽培・加工)協力が適している。また、研究協力, 受人研修も重要であるとしている。

開発と農民社会\_\_ラテンアメリカ社会の構造と変動\_\_(56.3\_\_岩波書店\_\_600\_\_21\_\_  
S\_\_A00175, 328P)

1. 岩波現代選書の1つ。メキシコのスタベンハーゲンの著書を山崎春成らが訳したもの。
2. 目 次
  - I ラテンアメリカについての7つの謬論
  - II ラテンアメリカの未来\_\_低開発と改革のはざままで
  - III ラテンアメリカにおける複合社会
  - IV 民衆文化と知的創造
  - V 周縁性, 参加, 農業構造\_\_ラテンアメリカにおける
  - VI メキシコ農民の未来
  - VII 応用社会科学の非植民地化
3. 要 約:
  - 1) ラテンアメリカの従来の知識層の見方の誤りを指摘し,
  - 2) 農業の改善は, 単なる技術改良, 金融等では達成されず, 構造改革が必要である。
  - 3) 土地の再分配, 地代廃止と小作関係調整, 土地整理, 農民的農業の集約化, 家族農業, 協同組合, 等を戦略としてあげ, 最後の戦略は集団農場(別種の協同組合, 又は国営農場)であるとしている。

国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)(第4分冊 中南米,大洋州,欧州地域及びカナダ)(60.2\_国際協力事業団\_000\_36\_PL C\_11992, 129P)

1. 企画部地域課の編集。
2. 中南米地域 32国, その他 20国, 計 52国を収録してある。
3. 国名
  - 1 一般概況
  - 2 二国間経済協力実績
    - (1) 我が国の経済協力実績(1981, 82, 83歴年)
    - (2) 政府ベース資金協力の概要(～1981, 82, 83年度)
  - 3 DAC諸国の経済協力(1982歴年)
  - 4 技術協力協定等
  - 5 特記事項  
(以上1ページ)
4. 国際協力事業団実績  
事業別, 昭和57年度までの累計, 58年度, 59年度別。  
(以上2ページ)
5. プロジェクト方式技術協力の配置図  
(以上1ページ)
6. 1国につき, 3, 4, 5の事項を, 表にして掲げてある。  
概況の把握にきわめて便利。

中南米の主要熱帯果樹(60.3\_\_国際協力事業団\_\_600\_\_85.5\_\_AFT\_\_11477, 102P)

1. 海外長期研修生として、コスタ・リカ国にあるCATIE（米州機構熱帯農業研究研修センターに派遣された小寺義郎氏の研究・研修成果である。
2. 51果樹につき、和名（又はカナ読み）で表題を書き、英名、スペイン名、学名、概説及び形態、栽培及び栽培環境および図版を掲げてある。
3. 配列は、和名のアイウエオ順になっている。これは、通俗名からの検索を容易にするための配慮と思われる。

巻末に、CATIEの樹園にある103樹種を、学名のABC順に並べ、うち、本編に集録したものに\*印を付し、掲載ページを記して、専門家用に便利にしてある。

4. アブラヤシ、カカオ、コーヒー、も含まれている。

また、ブラジルで云うマモン（ハワイ種のパパイヤ）は、パパイヤとしてあり、別のマモンという樹種があることが示されているなど、有用である。





中米地域 (持帰り資料)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
△1	La produccion y la demanda de alimentos en America Latina y El Caribe	-	-	-	600 74-1
2	A hemispheric and humanistic projection 1975	HICA	75-	600 80 I A20402	-
3	HICA Annual report 1975	"	75-	600 80 I A22479	-
4	Annual report 1978, Inter American Institute of Agricultural Sciences	"	78-	600 80 I D00528	-
5	Publicaciones 1973~80	CIAT	8 -	R600 80 C D01668	-
	△印は、調査時に所在不明であった。				

持  
帰  
資  
料

A hemispheric and humanistic projection\_1975(50.11CA\_600\_80\_1\_

A20402, 83P)

1. Inter-American Institute of Agricultural Sciencesの第20回技術顧問会議及び第14回理事会（いずれも、1975年5月5～9日、カナダのオタワで開催）における理事長その他の演説のテキストである。

英文。

2. 内容は特に重要なものはない。

1. IICAの1975年度の年報。英文。

2. 目次

序章

第I章 ラテンアメリカにおける農業部門の状況と傾向

第II章 ラテンアメリカにおける構造変化

第III章 IICAと農業教育

第IV章 IICAと農業研究

第V章 IICAと農業政策

第VI章 IICAと農業生産増進

第VII章 IICAの特別プログラム

第VIII章 情報とドキュメンテーション

第IX章 研究所の緊縮政策と評価

第X章 財政要約及び財務報告の分析

という構成。

3. 各章の項目について、IICAは、どの国に対し、どのような援助をしたかという記事が掲げてある。

1. IICAの1978年度の年報。英文。
2. 目次：1975年々報とはかなり項目を変えている。

序章

第I章 諸機関との関係

第II章 技術移転及び食糧生産

第III章 相互技術協力

第IV章 IICAと農業情報及びドキュメンテーション

第V章 IICAと農業教育

第VI章 IICAと農業研究

第VII章 IICAは農業生産を推進する。

第VIII章 IICAと地域的農村開発

第IX章 IICAと構造変化

第X章 IICAと農業政策

第XI章 シモン・ボリバール基金

第XII章 特別プログラム

第XIII章 財務要約と分析\_\_正規予算

となっている。

3. 各項目ごとに、IICAは、どこで、何を援助したか、細かく記述している。

Publicaciones (Publications)1973\_\_80(日付なし\_\_IICA\_\_R600\_\_80\_\_C\_\_D  
01668, 50P)

1. IICAの1973年～80年に刊行した印刷物のリストである。
2. 目次をはじめ、各ページ、左側はスペイン語、右側は英語で記載してあるが、
  - 1) 左側は、スペイン語の刊行物、右側は英語の刊行物で、
  - 2) 同内容のものが、両語で刊行されているものは、並列してあるが、
  - 3) スペイン語のみ、英語のみで刊行されている場合は、片方が空欄となっている。
3. 刊行物の、表題、整理記号、日付、簡単な要約が掲げてある。



## (II) 国別分 I - 1

	ベ リ ー ズ	ペ ー ジ
1)	解 説	37
2)	林 業	39





## 解 説

1. ベリーズ関係文献は1件のみである。日本特殊材輸入協会の作成による昭和54年の刊行である。
2. タイ、インドが銘木輸出を禁止したので代替品を求めての調査である。
3. 報告書では、ベリーゼとなっているが、外務省編集した「世界の国一覧表」には、ベリーズという国名になっている。1981年に独立した国である。
4. 調査は、ベリーズ、エクアドル両国を対象として行っているが、銘木は、ベリーズのみで、エクアドルはバルサを調べている。
5. エクアドルのバルサは見込みがあるが、ベリーズの銘木は、需要が多く、当面、日本へは出さないとしている。
6. 文献の保管は、図書資料室である。



## 林業

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	ペリーゼ・エクアドルの銘木開発輸入促進調査報告書	日本特殊 材輸入協 会	79-	604 88 N A11484	-

## 1. 目 的

従来の主要銘木供給国、タイ、インドが、1977年後半輸出を禁止したので代替品の開発が必要となり、

1) タイからの紫檀 (*Dalbergia cochiciniensis*)、手違紫檀 (*Dalbergia oriveri*)、花梨 (*Pterocarpus macrocarpus*)

2) インドからのローズウッド (*Dalbergia latifolia*)

のうち、*Dalbergia*の樹種が中米にあることが、文献で判明しているため、ベリーズを調査した。エクアドルは、付帯してバルサ材を調査した。

## 2. 日程及び団員

1) 日 程：昭和54年2月2日～19日

2) 団 員：小倉健四郎 (団長、丸米商会)、他3名

## 3. 要 約：

1) ベリーズ

(1) 主要樹種として、Mahogany (*Swientia macrophylla*)、Ceder (*Cereladedcandra*)、Santa Maria (*Calophyllum brasiliense*)、Rosewood (*Dalbergia stevensonii*)、Ziricote (*Cordia decandia*)、Pinus (*Pinus oocarpa*) の6種、2級材としてBanak等16種をあげ、うち14樹種について簡単な解説がある。

(2) 現在、ローズウッドは需要が多く、日本への供給余力はない。

2) エクアドル

(1) バルサは唯一の輸出木材である。日本にも輸出している。  
輸入可能である。

(2) 生産樹種名73が掲げてある。

## (II) 国別分 I - 2

コスタ・リカ	ページ
1) 解 説	43
2) 開 発 調 査	47
3) 投 融 資	51
4) 農 業 ・ 畜 産 ・ 林 業	55
5) 水 産	61
6) 持 帰 り 資 料 (年 報 ・ 統 計)	65
7) 持 帰 り 資 料 (そ の 他)	73



## 解 説

1. コスタ・リカ関係文献は27件、内訳は次表の通りである。

項 目	日本側作成資料			持帰り資料	計
	JICA	他機関	計		
開 発 調 査	2	1	3	0	3
投 融 資	3	0	3	0	3
農 業 ・ 畜 産 ・ 林 業	3	2	5	0	5
水 産	2	1	3	0	3
(小 計)	10	4	14	0	14
持帰り資料(年報・統計)	0	0	0	6	6
持帰り資料(その他)	0	0	0	7	7
(小 計)	0	0	0	13	13
合 計	10	4	14	13	27
(%)	(37.04)	(14.81)	(51.85)	(48.15)	(100.00)

- 1) 日本側資料と持帰り資料が、ほぼ同数であり、JICA資料は37%である。
  - 2) 日本側資料が、農・畜・林・水と広い分野をカバーしているところは、この国に対する日本の関心の持ち方の特色である。
2. 開発調査は、農業関係のプロジェクトファイナディング調査が2件、JICAがIDCに委託して行った、地域開発計画調査が1件(英文)の、計3件である。
- 1) プロジェクトファイナディングのうち、1件はコンサルタントの行ったもので、テンピスケ河流域開発計画及び農試拡充を取り上げているが、いずれも主眼を灌漑にしている。
  - 2) 他の1件は、JICAの実施であるが、コスタリカを訪れてはいるが、具体的なテーマを拾い上げていない。(本件は、中米地域分に掲上)。
  - 3) IDCに委託した調査は、企画調整部の事業である(昭52)が、Caldera及びPuntarenas両港の後背地の開発計画である。  
開発の中心を農・畜・水産及びその加工業に置き、多くの勧告を行っているが、その後10年、この中からは、全く協力要請は上っていない。
3. 投融資は、花卉(カーネーション)無菌苗育成関係の、事前と進行中に調査をしているのが2件、他の1件は胡麻の開発の事前調査で、この方は見込みなしと判断している。
4. 農業・畜産・林業の関係は、5件あるが、
- 1) 畜産は、メキシコ・ニカラグア・コスタリカの牛肉の輸出力を調査しているが、メキシコだけが見込みありとしている。
  - 2) 農業は、野菜栽培の個別派遣専門家の報告があるが、目的は、テンピスケ河の灌漑

解

説

の打診にあったようで、灌漑の専門家が参加している。

しかし、先方は野菜の話しか出さず、若干の助言をして帰っている。

- 3) 農業の他の1件は、国際農林業協力協会 (AICAF) の作成した「コスタリカの農業」で、これは、よくまとまった好資料である。
- 4) 林業は、コスタリカで、昭61, 62年に行った、アグロフォレストリーの第3国研修の計画打合せの報告である。
- 5) 他の1件は、派遣事業部に対して、コスタリカ政府が提案した優先順位つきの案件である。昭55年の資料である。

農林水産関係は、順位4のテンピスケ河灌漑に関する水文・地質調査がある。上記の2) と考え合わせると、派遣事業部は、この件にかなり関心を示したようである。

5. 水産については、

- 1) おそらく、水産無償資金協力があつたと思われ、「漁業振興計画調査写真集」と、同じ頃(昭46)の漁業概要の報告があるが、計画調査の報告は残っていない。従って、何をどう協力したのか分らない。
  - 2) 他の1件は、通産省が行った、中南米地峡諸国開発輸入促進調査(昭52)(中米地域分に掲上)であるが、コスタリカについては、マグロ漁業開発に協力すればよいと云っているだけである。
6. 持帰り資料は、6件が年報・統計が6件、その他7件ある。英文が3件中2件はAIDの援助の2国比較評価であるが、明言をさけている。

他の1件は農牧省のAcosta Purisal地域の農業生産の制約因子を分析したもので、面白い。

スペイン語文献が10件あるが、年報・統計、その他の方の気象表等は、農・畜・水産の数量把握には有用である。

経済・商工省の農産加工業のモデル計画は、ショウガ、パルミート、搾油、トマト、ピーマン、ラミー、凍結乾燥コーヒーなど、発展を期待しているものが分って面白い。

7. 以上を通じて分ることは、日本の協力は、まだ極めて少く、文献で見る限り、本格的な開発調査、プロジェクト方式技術協力は無く、個別派遣専門家が、若干の活動をしているに止っているということである。

無償援助では、水産無償があつたらしいがイッキリしない。

珍らしく、投融资の報告が3件ある。



8. 日本側作成文献の作成年次（日本の係り方の参考として）を示すと次表の通りである。

項 目	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	計
開 発 調 査							2	1										3
投 融 資										1					1			3
農 畜 林 業				1				1			1			1				5
水 産 業	1	1						1										3
計	1	1	0	1	0	0	2	3	0	1	1	0	0	1	1	0	2	014

- 1) 件数14が、17年に亘って、細々と行われてきている。
- 2) 最初の接触は、1970（昭45）年の漁業関係であるが、その後、各種の分野で、1回接触して終りというものばかりで、花卉の投融資事業が、79年から84年まで、継続しているのが、唯一の継続的協力である。
- 3) 即ち、官ベースの協力はほとんど行われなかったことを示している。
- 4) 前記の調査等で、取上げられた案件には、
  - (1) テンピスケ河流域開発調査（昭51）（昭55）
  - (2) グアナカステ農試拡充計画（ " ）
  - (3) プントレナスにおける水産加工、畜産及び加工（昭52）
  - (4) 太平洋岸中央部における都市向け農業、漁業システム化（ " ）
  - (5) グアナカステ、家畜の育種・人工受精、羊飼育、草地改良（ " ）
  - (6) 野菜・果実市場調査、伝統作物増産、主穀物価格政策（ " ）
  - (7) アグロ・フォレストリー第三国研修（昭61）
  - (8) 漁業振興計画
 等がある。このうち、(7)、(8)は実施されたようであるが、他は未着手である。  
 また(1)、(2)を除けば抽象的な表現に終わっている。  
 近い将来、発展するとは思われない。

9. 文献の保管状況は次表の通りである。

項 目	保 管 場 所			
	図書資料室	双 方	農 計 部	計
開 発 調 査	0	2	1	3
投 融	1	1	1	3
農 畜 林	4	0	1	5
水 産	3	0	0	3
(日 本 資 料 計)	8	3	3	14
持帰資料(年報・統計)	6	0	0	6
同(そ の 他)	7	0	0	7
(持帰資料計)	13	0	0	13
合 計	21	3	3	27
(%)	(77.78)	(11.11)	(11.11)	(100.00)

88.89%≒89%

- 1) 89%は、図書資料室で見ることができる。
- 2) 農計部のみにあるのは3件(11.11%)である。

プロジェクトファイディング1件、投融資1件、牛肉事情1件、いずれも調査である。

10. 以上の通りで、コスタ・リカに対する協力は、今日までは、ほとんどなかったといえる。

開発調査

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	コスタリカ農業開発プロジェクトファインディング調査報告書	日本技術 開発	76-	605 81 N A30546	602 76-1
2	* 中南米地域農業協力プロジェクトファインディング調査報告書（アルゼンチン、ウルグアイ、コスタリカ、グアテマラ）	農林	76.7	-	600 76-1
3	Regional study of the hinterland of Caldera and Puntarenas ports. Final report, the Republic of Costa Rica	調整	77.11	605 34 PLC 09250	602 77-1
* 印は、中米地域・調査の7番に入っている。					

開  
発  
調  
査

コスタリカ農業開発プロジェクトファイナニング調査報告書(51.6\_\_日本技術開発  
(株)\_605\_81\_N\_A 30546, 44P)

1. 経緯及び目的：記載がない。要請を受けたものでもない。
2. 日程及び団員：記載がない。
3. 要 約：
  - 1) テンピスケ河流域開発計画及びグアナカステ農業試験場拡充整備計画、の2件について、詳細な記述をしている。
  - 2) その他の農業開発プロジェクトという項があるが、具体的記述はない。
  - 3) まとめとして、
    - (1) テンピスケ河流域開発計画は、10万ha、事業費2億ドル、第1段階でも3万haで、自力では行えず援助を期待している。  
マスタープランは米州開銀が行う。日本は開発プログラム作成段階から参加することが望ましい。
    - (2) 農試の拡充は、早期に行いたいと考えて、日本の協力（特に灌漑技術）を期待している。  
このため、3ヶ月程度の実施設計調査が必要である。  
としている。

Regional study of the hinterland of Caldera and Puntarenas Ports: Final Report(52.11\_国際協力事業団\_605\_34\_\_PLC-09250, P数なし)

1. 英文。相当する邦文は登録されていない。
2. コスタリカ政府の要請に基き、事業団が国際開発センターに委託して行った調査である。
3. 目的：
  - 1) 新Caldera港を考えた、各種部門の開発ポテンシャルの発見
  - 2) Caldera及びPuntarenas両港の後背地の地域開発戦略の作成
4. 日程及び団員
  - 1) 日程：昭和52年2～3月
  - 2) 団員：Kano Jiro (団長), Baba Koichi, Tsuji Susumu, Yamaha Mashio, Asakura Toshio, Kawakatsu Shohei, Suzuki Keisuke, Tanimura Hidehiko, Watanabe Jiro, Takabe Noboru
5. 要約：
  - 1) 巻頭に、要約及び勧告があり、以下、第1章 序言、第2章 地域開発戦略、第3章 農業開発、第4章 畜産開発、第5章 農産工業その他の製造工業、第6章 工業団地、第7章 都市計画、第8章 環境問題、第9章 運輸、第10章 観光・レクリエーション開発、の10章が続く。
  - 2) 巻頭の要約は、1. 枠組、2. 後背地の総体的性格、3. 地域開発戦略、4. 都市計画、5. 工業団地、6. 農産工業その他の製造工業、7. 農業開発、8. 畜産開発、9. 運輸、10. 環境問題 11. 観光・レクリエーション開発、12. プロジェクト及び調査の提案リストとなっている。
  - 3) 提案リスト中の農業関係事項は、次のことを勧告している。
    - (1) 大Puntasenasの6.で、この地域では、水産加工工場、家畜飼養及び農産物加工工場、農産関連工業
    - (2) 太平洋中央部では、都市向け農業、漁業のシステム化
    - (3) Guanacasteの3で、人工育種・授精、緬羊飼育、草・牧地改良
    - (4) Costa Ricaでは、将来の野菜・果実市場の調査、伝統農産物の増産、主穀物の合理的価格政策



投融資（開発協力事業）

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	コスタリカ共和国花き園芸開発協力基礎第2次調査報告書	農計技	79.9	605 85 AFT 03180	602 79-1
2	投融資審査等調査報告_民間協力によるコスタ・リカ（カーネーション）及びブラジル（ラミー）の農業開発協力プロジェクト_	農開技	84.11	605 85.7 ADT 11273	-
3	コスタリカ胡麻栽培開発計画調査報告書	農計技	86.1	-	602 86-1

投  
融  
資

1. 目 的 :

サンホセ地区及びその周辺地域で、花き（カーネーション等）、観葉植物等を中心とする花き園芸開発協力を、民間事業として行う場合の可能性等を調査し、適地選定、基本構想及び試験的事業の基本計画の策定を行う。

2. 日程及び団員 :

1) 日 程 : 昭和54年3月14日～28日

2) 団 員 : 多田 誠 (団長, 食品需給研究センター), 小林 正 (JICA), 宮坂忠次 (AICAF), 大土 皓 (農水省), 井田 孝 (麗沢大), 山中正義 (麗沢海外開発協会), 中川芳昭 (外務省)

3. 要 約 :

1) カーネーションを中核とする花き園芸産業を展開させることが、この国の経済発展に役立つことが確認された。

2) ウィルスフリー苗の育成技術を開発して育成することが必要である。

3) 花き栽培の技術体系の開発と輸出産業への発展を促進するため「花き園芸開発センター」を設置し、国際協力事業団の支援のもとで、試験的事業として実施するのがよい。

4) 生長点培養で増殖するが、出荷まで、2年半を要する。

5) 無菌苗200万本培養、輸出 (180万本)、切花栽培等を行う。

6) 問題点として、資材・機械がすべて輸入品であること、技術者養成が必要なこと、生産団地造成の必要性、輸送等をあげている。



投融資審査等調査報告\_\_民間協力によるコスタ・リカ(カーネーション)及びブラジル  
(ラミー)の農業開発協力プロジェクト\_\_(59.11\_\_国際協力事業団\_\_605\_\_85.7\_\_ADT  
\_\_11273, 52P)

1. CR(5)の指定。よって、詳細は省略。

2. 目 的 :

コスタ・リカの花弁栽培試験事業及びブラジルのラミー試験事業の成果の確認と融資  
管理面からの評価調査を行う。

3. 日程及び団員 :

1) 日 程 : 昭和59年5月6日～18日

2) 団 員 : 沢田 茂 (団長, JICA), 中山勝美 (農水省),  
柴田道夫 (農水省), 大野重紀 (JICA)

4. 要 約 :

1) コスタリカ花弁栽培 : 無菌苗の育成が遅れ, 隣国コロンビアに先行され, 観葉植物  
主体に変らざるを得ない。

2) ブラジルラミー栽培 : ラミー育種, 栽培普及, 剥皮機の改造等いずれも成功してい  
る。

コスタリカ胡麻栽培開発計画調査報告書(61.4\_国際協力事業団\_農計部整理番号602\_86\_1.111P)

1. CR(5)の指定がある。
2. 目的：60年9月に、一般農業事情・投資環境等の基礎第一次調査を行った。今回は、胡麻の栽培・開発の開発計画調査を行った。
3. 日程及び団員：
  - 1) 日程：昭和61年1月28日～2月16日
  - 2) 団員：岡野英次（団長，農水省），小林貞作（富山大），東国昭，山口雅弘（以上海外農業開発協会），三沢吉孝（JICA）
4. 要約：単独の試験的事業では成立し難いので、本格事業とセットして考える提案をした。

農業・畜産・林業

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	*メキシコ・ニカラグア・コスタリカにおける牛肉事情調査	-	73.9	-	600 73-1
2	コスタリカ国の野菜栽培	派	77.10	605 84.1 EXS 03225	-
3	日本コスタリカ技術協力計画1979__1980	派二	80.3	605 36 EXS 13005	-
4	コスタリカの農業_現状と開発の課題	AICAF	83-	605 81.1 K A03457	-
5	第三国研修事前調査報告書__コスタリカ・アグロフォレストリー	研営	86.9	605 80.7 TAD 15698	-
*印は、中米地域分・調査・1番に入れてある。					

産 農  
・ 業  
林 ・  
業 畜

コスタリカ国の野菜栽培(52.10\_\_国際協力事業団\_\_605\_\_84.1\_\_EXS\_\_03225,79P)

1. コスタリカ政府農牧省の要請により、昭和52年7月12日から約2ヶ月間派遣された専門家、原田昭治(野菜、農水省)、氏原 裕(灌漑、農用地開発公団)両氏の報告。  
これに先立ち、同年3～4月に派遣された石川ミッションの調査を受けたもの。
2. ヒメネス農試拡充計画、テンピスケ計画への助言の予定であったが、先方と協議の結果、ガナカステ地方における野菜作の可能性、及び機械化・設備への助言にせばめられたと記されている。
3. コスタリカ政府に提出した英文報告書“The horticulture under irrigated condition in Provincial Guanacaste”及び、邦文の「グアナカステ地方における野菜栽培」の2報文が中心である。
4. 今後の展望と留意点として、
  - 1) 今後プロジェクト要請があるのかどうか分らない。
  - 2) テンピスケ河総合開発計画は、話が出なかった。
  - 3) ガナカステ地方の大地主制度、モノカルチャーの現状では、日本は積極的姿勢を示すべきでない。
  - 4) ヒメネス農試で、小規模な展示は場で技術協力、研究等を行い、長期的に基礎づくりをすることが重要である。等を述べている。

日本・コスタリカ技術協力計画1979\_1980(55.3\_国際協力事業団\_605\_36\_EXS\_13005, 57P)

1. コスタリカ側の提案である。
2. プロジェクト名が、優先順位を付して、8件列挙してある。
  - I グラン・プンタレナスの水汚染
  - II バランカ地下水層汚染研究
  - III カーニャス川地下水層水量評価
  - IV テンピスケ川灌漑プロジェクトにおける灌漑の水文地質コントロール
  - V 酵素の醗酵および生成
  - VI 熱帯寄生虫研究
  - VII 繊維技術コース
  - VIII 発展途上国社会における消化器系病理学
3. IVのテンピスケ川灌漑の件は、内容を見ると、灌漑計画の影響をコントロールするための、水文・地質条件の研究となっており、表題の訳が誤りかと思われる。
4. Vは、本文は「コスタリカの原料品からの醗酵および生成」という題名になっており、さらに、内容はコスタリカの原料による醗酵製品の開発研究であると書いてある。
5. 派遣事業部の刊行であるが、技術用語を知らないと誤訳が起る「見本」のような資料である。

1. AICAFの「海外農業開発国別研究」シリーズのコスタリカ編。  
細野昭雄, 渡辺哲男両氏の分担執筆。
2. 第I章 国民経済と農業, 第II章 農業発展の動向, 第III章 農業発展の諸条件, 第IV章 農業開発協力の現状, の4章から成る。
3. 要 約:
  - 1) 農業の国内総生産に占める比重は低下しているが, 1980年に18.3%, 労働者数の32%を占めている。  
コーヒー及びバナナで輸出の45%を占めている。  
1978年に拡大したが, その後, 農業は停滞している。
  - 2) コーヒー, バナナ等商品作物の, モノカルチャーの安定性が目立つ。
  - 3) 自然条件から, 北部太平洋岸, 中・南部太平洋岸, 中央高原地帯 (1,000~3,000m), 南部大西洋岸, 北部大西洋岸に分れる。  
気温は年中変化がなく, 乾季, 雨季がある。
  - 4) 作物は, 標高により, 分布が異なる。
  - 5) 農耕地15.7%, 牧畜用地49.9%, 森林32.0%, その他2.4%。
  - 6) 小麦, トウモロコシ, フリホーレス, ソルガム等の穀物輸入が大きい。
  - 7) 灌漑率は10%に過ぎず, 米でも19.5%である。
  - 8) 主要作物の生産について, 技術的, 経営的説明があり, 普及・研究組織の記述がある。末尾に, 制度問題がある。

第三国研修事前調査報告書\_\_コスタ・リカ,アグロフォレストリー\_\_(61.9\_\_国際協力  
事業団\_\_605\_\_80.7\_\_TAD\_\_15698, 67P)

1. 経緯と目的:

1) 経緯: 昭和59年12月13日付公信で, アグロフォレストリー第3国研修要請であったが, 60年の計画は決っており, 61年以降の検討案件となった。

最近, この問題は世界的に注目を浴びており, また, 米政府からのカリブ諸国への協力要請もあるので, 61年度実施案件としてとり上げる事となった。

2) 目的: 研修ニーズの把握, 熱帯農業研究訓練センター (CATIE) の能力把握, 及び, 第三国研修を理解させること。

2. 日程及び団員:

1) 日程: 昭和61年6月15日~27日)

2) 団員: 河西 明 (JICA), 内村悦三 (農水省), 表 孝雄 (JICA)

3. 要約:

1) 1986年度 (1987年3月, 3週間), 1987年度 (7月から3ヶ月間) の2回実施。

これに関するカリキュラム (86年度 集中コース, 87年度 現職教育研修コース)  
(内容省略)

割当国25ヶ国, 定員86年度25名, 87年度15名

双方の分担

等を合意した。

2) 経費問題, 応募者募集方法等に, 日本の制度を固執せず柔軟な対応が必要である。





水 産

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	コスタリカおよびニカラグアの漁業振興計画調査写真集	OTCA	70-	605 89 JV 03768	-
2	ニカラグア国・コスタリカ国の漁業概要	"	71.1	617 89 EX 02528	-
3	* 中南米地峡諸国（グアテマラ・ホンデュラス・コスタリカ・エルサルバドル）開発輸入促進調査団報告書  * 印は中米地域分と重複，中米地域分・調査・8番に入れてある。	通産省	77-	600 34 T A30620	-

コスタ・リカおよびニカラグアの漁業振興計画調査写真集(45\_\_海外技術協力事業団  
\_\_605\_\_89\_\_EX\_\_03768, 16P)

1. 作成者名はなく、表紙に70の字があるが、「ニカラグア国・コスタリカ国の漁業概要(46.1\_\_海外技術協力事業団\_\_617\_\_89\_\_EX\_\_02528) ; が、両国の漁業振興計画のための調査団がとりまとめたとあることからみて、同資料の写真集(又は、別にあるかも知れない、出張報告の付属写真集)と考えられる。
2. 写真の日付けと、調査団の日程は一致する。
3. 漁港, 漁船, 市場, 魚種等の写真53枚がある。

ニカラグア国・コスタリカ国の漁業概要(46.1\_海外技術協力事業団\_617\_89\_EX  
\_02528, 50P)

1. 海外技術協力事業団が派遣した調査団の報告書。
2. 目的：上記両国の漁業振興計画のため。
3. 日程及び団員：
  - 1) 日程：昭和45年10月25日～11月29日
  - 2) 団員：大山龍蔵，浅野好治，前波 雅（以上水産庁），宇賀神牧夫（日魯漁業）
4. 要約：
  - 1) I ニカラグアの漁業概況，II コスタ・リカの漁業概況の2部から成り，それぞれ，1 国の概要，2 漁業の章がある。
  - 2) ニカラグアについては，  
漁場の概況，最大のものは「えびトロール漁業」，未調査水域が多いことなどをのべ，  
企業数は24，漁民は1,055人，トロール漁船220隻等の数字をあげ，  
主要水産物の生産・輸出の表を掲げてある。  
以下，水域ごとの漁業の状況の説明がある。
  - 3) コスタリカについては，  
太平洋岸は，川の流入が多く，種々の魚介がみられる。えびの漁獲が多い。  
カリブ海側は魚量が少い。  
企業は37，漁民は，太平洋岸1,050人，カリブ海側100人。  
トロール船70隻，まぐろまき網船2隻，いわしまき網船3隻が太平洋岸に，カリブ海側に，いせえびかご船2隻，えびトロール船1隻がある。  
漁獲は，年4,000～5,000tである。  
等の記述がある。



持帰り資料 (年報・統計)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Memoria 1974__Informe anual labores 1974	農牧省	75-	605 80 C D15312	-
2	Censos nacionales de 1973__Agropecuario__ Regiones agricolas	経済・ 商工省	75.7	605 80 C D14820	-
3	Estadísticas economicas de la pesca y caza maritimas	農牧省	78.11	605 89 C D15854	-
4	Informacion basica sobre el problema agrario costarricense	国立大学	79.	605 81 G D02057	-
5	Informacion basica del sector agropecuario y de recursos naturales renovables de Costa Rica Número 2	SEPSA	82.1	605 80 S D14825	-
6	Informacion basica del sector agropecuario de Costa Rica	"	日付 なし	605 80 S D14826	-

Memoria 1974(1974年の記録)\_\_\_Informe anual labores 1974(1974年業務報告)(50  
\_\_農牧省\_\_605\_\_80\_\_C.D15312, 80P)

1. スペイン語。コスタリカ農牧省の1974年の年報。
2. 最終ページに目次があるが、Presentacion (紹介) に続いて、  
業務部局 (Direccion)

企画・調整部

畜産部

家畜保健部

林業一般

漁業及び野生

農業研究部

基本的技術サービス部

灌漑・排水部

農業普及部

行政の部

法定部局

国立気象研究所

農牧業企画部

の順に、ほとんど数表を用いず、文字で記述してある。

3. 企画・調整の項には、21のプロジェクトが掲げてあるが、畜産学校、養蚕、養豚、柑橘の加工、カカオ4000haの改植、等目につくものがある。
4. 農業研究の項には、米、コーヒー、さとうきび、ユカ、フリホル、コショウ、アチオテ (アナット)、とけいそう (パッションフルーツ) など、各種の作物および養蚕などの記事がある。
5. 灌漑排水の項は、2～3頁で、イチ川流域のプロジェクト、中央河谷のプロジェクトの考えられていることくらいしか書いてない。

Censos nacionales de 1973\_\_Agropecuario\_\_Regiones agricolas(1973年国のセ  
ンサス\_\_農牧省\_\_農業分野)(50.7\_\_経済・商工省\_\_605\_\_80\_\_C\_\_D14820, 432P)

1. スペイン語。経済・商工省，統計及びセンサス総務部の刊行にかかる，1973年センサ  
スの報告書。

2. 内容は：

序言，用語説明等の後

Cuadros censos agropecuaria (農牧業センサス表)

Costa Rica (コスタリカ全国)

Valle central oriental (東・中部河谷)

Valle central occidental (西・中部河谷)

Zona norte (北部地帯)

Pacifico seco (乾燥太平洋岸)

Pacifico central (太平洋中部)

Pacifico sur (太平洋岸南部)

Atlantico (大西洋岸)

Cuadros censos de poblacion (人口センサス表)

Cuadros censos de vivienda (住居センサス表)

と区分して，数表を掲げてある。

3. 土地利用，土地保有，作物別作付面積が，全国及び上記地帯別に表示してある。

Estadísticas económicas de la pesca y caza marítimas(漁業・漁獲経済統計)

(53.11\_農牧省\_605\_89\_C\_D15854, 22P)

1. 農牧省, 漁業資源・林産生物総局の作成した漁業統計。
2. 1952年～1977年の魚種別, 漁獲量表。1977年の総水揚量は, 12,980 tあまりになっている。
3. 企業船隊(えび・いわし別), 漁民船の別の年度別水揚量。
4. 魚種別・月別の1977年水揚量。
5. その他の漁獲量統計が掲げてある。



Informacion basica sobre el problema agrario Costarricense(コスタリカの農地問題に関する情報)(54\_国立大学土地及び海洋科学部\_605\_81\_G\_D02057, 18P)

1. スペイン語。立石和枝氏の日本語要約がある。

Agrarioは農地，農業のどちらにもとれる。内容に，農地以外の事項もあるので，立石氏は農業と訳しているが，経営規模と，他の関係に力点を置いた内容なので，農地としておいた。

2. 基礎的統計表を32表掲げてある。

表1～2 1973年 63年の規模別土地分布

表3～6 " " " 土地利用

表7～10 " " " 自小作別

表11～12 " " " トラクター数

表13～16 " " " 施肥状況

表17～22 " " " 作付面積・生産・生産性

表23～24 " " " 牧場面積・家畜頭数

以下，労働力関係の諸表がある。

Informacion basica del sector agropecuario y de recursos naturales renovables de Costa Rica número 2(コスタリカの農牧部門及び再生産可能の天然資源の基礎情報,第2号)(57.1\_\_SEPSA\_\_605\_\_80\_\_S\_\_D14825, 155P)

1. 農牧業及び再生産可能天然資源計画実施事務局 (SEPSA) の作成した主要データ集。
2. 目次は次の通り。

序 言

I コスタリカの概要

- A 気候, 地形及び土壌
- B 国の政治・行政部局
- C 計画の効果による国の地帯区分
- D 社会・経済のパラメーター

II コスタリカの農牧業部門

A 農牧公共部門

- 1 市場機構
- 2 資源

B 農牧部門に関する視点

- 1 人 口
- 2 土 壌
- 3 農牧企業
- 4 農牧業生産
- 5 主要農牧病害虫
- 6 農牧業対外部門
- 7 部門の主要政策関連要素 (価格, 流通, 信用, 収穫保証, 貸金組織と資格)
- 8 投資農牧プロジェクト
- 9 農牧業法令

3. これらにつき, 若干の解説と数表が掲げられている。

Informacion básica del sector agropecuario de Costa Rica 3(コスタリカの農牧部門の基礎情報 第3号)(日付なし\_\_SEPSA\_\_605\_\_80\_\_S\_\_D14826, 136P)

1. スペイン語。SEPSAの作成した基礎データ集。内容の日付けから、83年以降と思われる。
2. 第2号と異り、次の内容となっている。

紹介

序言

I コスタリカ概況

A 政策・行政部局

B 人口

C 社会・経済パラメーター

II コスタリカの農牧業部門

A 農牧業生産（農・牧・林・水に分けてある。）

B 対外貿易

C 農牧生産に対する支援手段（信用，価格，収穫保証，流通・消費，賃金，人的資源及び農牧公共部門の経済家，プロジェクト）

D 農牧公共部門の法規制度

III 農牧部門で多用した数の換算値

となっている。

3. 若干の説明があり、1983年までのデータが掲げられている。



持帰り資料 (その他)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	Tabulacion para uso agricola de los datos climaticos de Costa Rica	コスタリカ大農学部	71-	605 81 V D15881	-
2	Inter-country evaluation of agriculture sector programs Colombia, Costa Rica, Guatemala: Vol.3. Costa Rica June 1974	A.I.D.	74.6	605 80.7 H D08627	-
3	Inter-country evaluation of A.I.D. land sale guaranty programs, Euador, Costa Rica July 1975	A.I.D.	75.	706 81.2 V D01292	-
4	Escuela de ciencias agrarias	国立大	78.6	605 80, U D02054	-
5	Planta procesadora de jengibre (La Francia, Siquires)	経済・商工省	79.10	605 84.2 C D15850	-
6	Perifes de proyectos estrategicos: Incluidos al el plan anual operativo del setor industrial 1980	"	80.3	605 81 C D15822	-
7	Agricultural production in Acosta-Puriscal, Costa Rica: Physico-biological and socio-economic conditions	農牧省	81-	608 81 P D08557	-

持  
帰  
資  
料  
(  
そ  
の  
他  
)

Tabulacion para uso agricola de los datos climaticos de Costa Rica(コスタリカの気象データの農業利用のための表)(56\_\_コスタリカ大学農学部\_\_605\_\_81\_\_V\_\_D15881, 222P)

1. スペイン語。表題の通りの気象データ表である。
2. 内容は、序言、謝辞、基礎情報（根拠、期間、データの掲載順序）、コスタリカの気象データ表となっている。
3. 気象データ表は、県（Province）ごとに、雨量、湿度、気温、日照、風力・風向、の順に配列してある。
4. 全項目のデータがなく、雨量、気温のみ、又は雨量のみのデータが掲げられている測候点が多い。

1. 英文。Tateishi Kazue氏の日本語要約がある。
2. Introduction, 第1章 発見, 評価及び勧告の要約, 第2章 計画内容開発, 及び実質的目標への進行, 第3章 部門分析, 計画及び評価活動, 第4章 プロジェクト及び活動の記述, 第5章 信用プロジェクト, 第6章 結論という構成。
3. 序言に, 良い悪いの結論を出すことを避けたとあるが, 全体にハッキリせず, クドい。日本語要約も, きわめて簡単, 且つ, ごく一部を例示する程度になっている。
4. 第1章では, Findingsとして, 14項目, Appraisalとして, 3項目, 勧告として7項目をあげている。

勧告では, AIDもコスタリカ政府も, もっと農民の収入に注意を払うこと, 適切な, 一様な, 重複のない, 継続的な情報システムをつくること, 企画部局の分析能力を高めること, ローン保証は拡大すべきこと, 等々をのべている。

Intercountry evaluation of A.I.D. Land sale guaranty programs: Ecuador,  
Costa Rica July 1975(50.7\_A.I.D.\_706\_81.2\_U\_D01292, 65P)

1. 英文。Tateish Kazue氏の日本語要約がある。

Agency for International Development (AID) の評価調査計画として行われた、  
エクアドル、コスタリカ両国の土地売渡し保証計画の比較評価である。

2. 要 約：上記の日本語要約は、第I章 結論、第II章 勧告の部分を簡明に記述し  
ている。

1) 第III章は、エクアドル、第IV章は、コスタリカの計画を詳述してあり、それぞれに、  
要約がついている。

2) この計画は、A.I.D.がモデル事業として、両国で試みたもので、小農が農地を購  
入しようとする場合、地主に、支払い保証を行い、農民には、営農資金を貸付けて、  
小農の農地取得を促進しようというもので、源資を、A.I.D.が援助した。

3) 効果はあったと判断している。

4) 今後、同様の計画を行う場合は、熱意と意義の認識のある政府があり、場合によっ  
ては、負担が重過ぎることになりかねないことを配慮し、行政面、法令面の配慮をす  
る必要がある。

5) 売る意志のある地主と、買いたい小農の存在が前提となるが、コスタリカの場合、  
第1の条件がなく、第2の方はありすぎた。

且つ、頭初資金不足で、余り実施できなかった。

6) 両国を通じて、資金量、恒久性、A I Dローンの支出期間の制限等が問題となった。

7) 勧告として、

(1) ホストとなる政府への配慮、(2) 私有地移譲の需給、(3) 目標人口

(4) ホスト政府を支援するインフラ整備、(5) 保証の概念の問題

をあげている。



Escuela de ciencias agrarias(農業科学の学校)(53.6\_\_国立大学地学・海洋学部\_\_  
605\_\_U\_\_D02054, 63P)

1. スペイン語。立石和枝氏の日本語要約がある。
2. La escuela de ciencias agrarias (農業科学学校)は、地学・海洋学部の1部である。本冊子は、中学生向けの、この学校の案内書である。
3. 内容は：
  - 1.0 学校の目的
    - 1.1 学校の主目的
    - 1.2 学校の活動の農村における目的
  - 2.0 教育の戦略
    - 2.1 証明システム
  - 3.0 農業科学の得業士号(又は学士号)(Bachillerato)
    - 3.1 農業科学得業士の職業のプロフィール
    - 3.2 学習計画
    - 3.3 資格取得者について
  - 4.0 農牧科学教育における得業士
    - 4.1 農牧科学教育における得業士のプロフィール
    - 4.2 学習計画
    - 4.2 資格取得者について
  - 5.0 インフラストラクチャー(施設)
  - 6.0 教育の管理運営という構成。
4. 学校の主目的は、マージナルな農民の総合的福祉に寄与することであるとしている。農村住民の生活水準を向上させる適切な技術の取得、及び特別プログラムを通しての直接又は間接的な普及とによって、貢献しようというもので、これを主として農村青年の能力向上で行おうとするものである、としている。
5. 4年制のカリキュラムが掲げているが、農村の機構・コミュニケーション、予備教程、農学、生物、遺伝、農業機械、農芸化学、土壌学、動物学、動物技術の基礎、植物学、植物技術の基礎、社会・経済学、普及及び農村開発が織込まれている。

Planta procesadora de jengibre(La Francia, Siquirres)(ショウガ加工業〈フランス・シキル〉)(54.10\_経済・商工省\_605\_84.2\_C\_D15850, 35P)

1. スペイン語。
2. ショウガ加工工場のプレフィージビリティ調査。  
フロリダ農場(社名)とフランス・シキルのカトジェケ社の方式で行った。
3. 目次:
  - 1) 要約
  - 2) ショウガに関する基本的前提
  - 3) 市場調査
  - 4) 規模及び場所
  - 5) プロジェクトの技術
  - 6) プロジェクトの経費と収入
  - 7) 経済的予測
  - 8) 評価
4. フランスの上記の場所で工場を運営する計算をしている。  
1989年, 農場50ha, 生産量1,150tのしょうが生産を見込んで, 投資額, 922,506コロネ, 1989年の収入累計は8,565,000コロネで, フィージブルとしている。

Perifes de proyectos estratégicos(Incluidos el plan anual operativo del sector industrial 1980)(戦略プロジェクトの横顔〈1980年工業部門年間事業計画を含む。〉)  
(53.3\_経済・商工省\_605\_81\_C\_D15822.)

1. 目次, 説明等がなく, 次の順に, 各工場のプロジェクトの記述がある。
  - 1) Planta Envasadora de Palmito (パルミートびん詰工場) 6 P
  - 2) Planta Extradora de Aceite (搾油工場) 7 P
  - 3) Planta de Tomate y Chilote (トマト及びChiloteピーマンか(?)工場) 9 P
  - 4) Proyecto de Siembra e Industrializacion del Ramio (ラミー栽培及び工業化プロジェクト) 10 P
  - 5) Planta Productora de Cafe Liofilizado (凍結乾燥コーヒー工場) 8 P
  - 6) Planta de PVC (ポリ塩化ビニール工場) 7 P6)を除いて, 農産加工工場である。
2. 各工場につき, 概説, 市場, 位置, 規模, 技術, 収支等の記述がある。

Agricultural production in Acosta-Puriscal, Costa Rica: Physico-biological and socio-economic conditions. Preliminary study (56 農牧省 605 81 P D08557, 84P)

1. 英文。民間非営利団体であるCATIEと西独のGTZの協力で行っている。中米の農業生産改善プロジェクト2件のうち、1件が、コスタリカの太平洋岸のAcosta-Puriscalで行われた。

これは、その報告である。

2. 内容は、次の通りの構成。

- 1) 序言
- 2) 方法論
- 3) 理学的・生物学的環境
- 4) 社会・経済的環境
- 5) 農場の性格
- 6) 農民の遭遇した問題点
- 7) 結論

3. 結論の章に、問題は何が制約因子であるかということであるとして、

- 1) 自然環境、社会経済環境、資源、及び経営（管理）技術の4項に区分して、簡単にまとめた表を掲げてある。
- 2) 自然環境については、夏期の多雨、機械化不能の地形、磷酸・マグネシウム、硫黄、亜鉛の欠乏した土壤等をあげている。
- 3) 社会経済環境については、インフラ（地氾りの危険性、電化されていない地区）、流通（価格不安定、価格情報欠如、高流通コスト）、投入物資の値上り、信用の利用困難、普及要員の極度の不足を、
- 4) 資源については、土地不足と土地の低生産力、労働力不足、資本不足を
- 5) 経営（管理）技術については、地力保全の欠落、とうもろこしの粗植、貯蔵不良、永年作物の圃の低生産化、病害防除知識の欠如、牧草地の低生産性、家畜エサの不足をあげている。

## (II) 国別分 I - 3

キューバ

	ページ
1) 解 説	83
2) 干拓・米作	85



## 解 説

1. キューバの、農林水産関係文献は1件しかない。外務省移住局の作成資料である。  
日本海外協会の内田氏が、移住者を送った帰りに、キューバに立寄って調べたとあるが、目的は明記していない。  
当時既にカストロ政権下だと記してあるので移住を考えたとは思われない。  
あるいは、稲作の技術協力を考えたかも知れない。
2. 故 安尾 峻氏（農学博士、植物防疫課長、普及部長を経て科学技術庁に移り、計画局長で退官、理研の理事等を歴任した人）が、この当時、個別派遣専門家として、カストロ政権下のキューバに、稲作指導に行ったこともあるので、湿地干拓、米作事情という、本報告の内容から、あるいは、と思う。
3. 昭和34年のことで、技術資料としての実用価値は乏しいが、稲作、干拓などの計画があったということだけは分る。
4. 報告に、米作に絶好の条件、どの作物にもよいとある点は、泥炭のある湿地、気温からみて、いささか疑問がある。
5. この文献は、図書資料室に保管されている。

解

説





干拓・米作

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日付	資料室	農計部
1	キューバにおける湿地干拓計画と米作事情について	外務省	59-	606 84 G A32498	-

干拓・米作

キューバにおける湿地干拓計画と米作事情について(34.6\_外務省\_606\_84\_G\_A  
32498, 48P)

1. 外務省移住局企画課が作成した資料。日本海外協会の内田重雄氏が移住者輸送の帰途、キューバに立寄って調査した報告をまとめたとある。
2. カストロの農地改革の一環として、シエナガ・デ・サパタ湿地の干拓を計画し、オランダ人技師による測量が始まっていると伝えられるが、本報告は、これに関するものである。
3. 第1章は、La Ciénaga de Zapataの開発、第2章は、Cubaの産米についてとなっている。
4. 第1章の開発計画については、
  - 1) 計画は1912~13年頃からあった。以来、数多くの開発申請などがあったが、何も実現しなかった。

この間、石油及び泥炭が着目されたこともある。
  - 2) 北緯22~23°、現在も大低湿地(204,010ha)である。

土壌は肥沃、しかし、磷酸は乏しい。  
大ていの作物の栽培に適し、米作には絶好の条件である。  
気候は亜熱帯性で、乾・雨期がある。気温は雨期27℃、乾期21℃だが4.4℃に下ることがある。雨量は1,200mmくらい。5~10月が雨期。  
等の記述がある。(抄録者註\_泥炭のある大湿地が、何の栽培にも適するというのは、干拓後であっても、疑問である。)
5. 第2章の産米事情については、
  - 1) 米好きで、人口583万人で、年間35万トンの消費がある。

インド、セイロン、マラヤ、に次ぐ米の輸入国となっている。
  - 2) 輸出国である米国は、キューバの米作増大を喜ばず、キューバ自体も、米国からの輸入を保護してきた。
  - 3) 1954/55年、白米換算133,000tの生産、55年の輸入は108,000tとなっている。面積は99,600ha。
  - 4) 品種は、長粒~中粒~短粒に亘る。
  - 5) 大農場が多く、自作は少い。その他、流通、金融関係の記載がある。



JICA



LIE